別記第十七号様式（在外投票人証再交付申請書及び領事官の付す書類の様式）（第十五条関係）［別紙四］

表

在外投票人証再交付申請書（兼記載事項変更届出書）

次の事由が生じたことを誓い、日本国憲法の改正手続に関する法律施行令第22条第１項の規定により、在外投票人証の再交付を申請します。

何年何月何日

都（道府県）郡（市）（区）町（村）　選挙管理委員会委員長　あて

□ａ　在外投票人証を亡失し、又は滅失した。（例　紛失した場合）

□ｂ　在外投票人証を汚損し、又は破損した。（例　汚した場合）

□ｃ　在外投票人証を交付した選挙管理委員会の名称の変更があった。

フリガナ			生　年　月　日	性　別
氏　　名	姓	名	年　　月　　日	□男　□女
署　　名 （必ず自署）				
在外投票人証の記載事項の変更	□　無　□　有			
交付の方法 ※通常は、選挙管理委員会から郵送等で送付	□　領事官経由での交付を希望			

注　意

１　「氏名」欄には、戸籍簿に記載された氏名（氏名を変更した場合は新氏名）を正確に書いてください。

２　「署名」欄は、必ず自分で書いてください。

３　上記ｂ又はｃの理由により在外投票人証の再交付を申請する場合は、当該汚損（破損）した在外投票人証又は変更前の選挙管理委員会の名称の記載のある在外投票人証を併せて提出してください。

４　在外投票人証の記載事項に変更があったことを併せて届け出る場合には、「在外投票人証の記載事項の変更」欄の「有」の□にレをつけ、裏面の「本籍」欄、「変更が生じた年月日」欄及び「変更があった事項」欄に記入してください。

５　「交付の方法」欄には、再交付される在外投票人証について、郵便事情等により選挙管理委員会から郵便で交付を受けることが困難な場合で、本届出書を提出した領事官から直接に又は領事官からの送付によって受け取ることを希望する場合に□にレをつけてください。